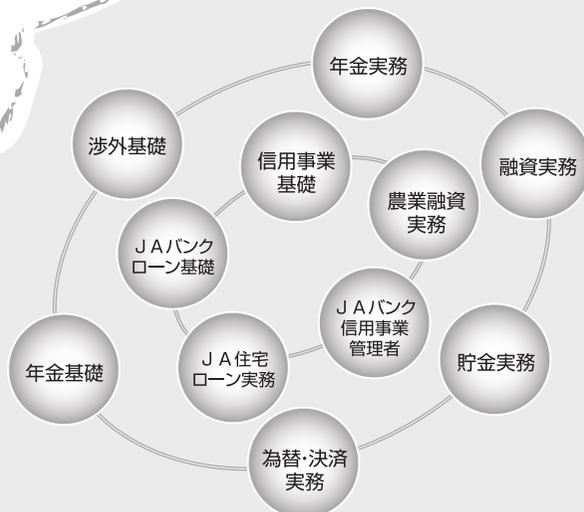


信用事業業務検定試験  
試験問題と解説

# JAバンク信用事業管理者



系統信用事業の人材育成機関

# 試験問題編



平成29年2月4日実施

〈第40回〉

## J Aバンク信用事業管理者

[問1] 金融の機能と金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAが行う信用事業は、広義には、本源的資金の何倍かの派生的資金を生み出す資金仲介機能によって、経済活動に必要な資金を産業界に提供している。
- (2) 株式発行形態の中で、特定の者に新株引受権を付与する形態を、縁故者割当または第三者割当という。
- (3) 金融の機能のうち、資金の余っているところ(黒字主体)から資金の足りないところ(赤字主体)へ資金が流れるための機能を信用創造機能という。
- (4) 短期金融市場は市場参加者の違いによってオープン市場とインターバンク市場に分けることができるが、CP市場・CD市場は前者に属し、手形売買市場・コール市場・現先市場は後者に属する。

[問2] 金利と利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 長期金利の指標には、一般的に10年物長期国債の利回りが用いられる。
- (2) 利息計算において、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合、貯金利息、貸出利息ともに切り捨てられる。
- (3) 付利最低残高と付利単位は貯金の種類によって異なるが、普通貯金の場合、付利最低残高は1,000円、付利単位は100円である。
- (4) 貸出金利は法律上の上限金利があるが、貯金金利に法律上の制限はなく、すべて金融機関が自由に決めることができる。

[問3] 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越の特約がある当座勘定取引契約は、消費寄託・支払委託・使用貸借契約(予約)という三つの異なった契約の混合契約と解される。
- (2) 貯金取引規定に定められた「免責約款」がJA側に有効に働くためには、役員による「善良な管理者の注意義務」の履行が必要とされる。
- (3) 貯金契約は要物契約であり、当事者の合意だけでは有効に成立しない。
- (4) 貯金契約は、金融機関が一方的に取引内容を決め、それ以外の条件では契約を結ばないという付合契約の性格を持つ。

[問4] 貯金取引における情報提供について、「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（以下「命令）」に照らして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「命令」では、固定および変動金利貯金の金利の設定の基準となる指標、金利の設定の方法および金利に関する情報の適切な提供が義務付けられている。
- (2) 「命令」では、商品の内容に関する一定の商品情報について書面を用いて説明をすることを義務付けている。
- (3) 「命令」では、利息保証とならない商品を取扱う場合の、より詳細な説明を義務付けている。
- (4) 「命令」では、取扱う貯金のうち農水産業協同組合貯金保険法に規定する「破綻未然システム」の対象であるものの明示を義務付けている。

[問5] 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引停止処分とは、6か月以内に同一手形交換所において2回「不渡」を出した場合、1年間にわたって、その手形交換所の加盟金融機関との当座勘定取引および一定の貸出取引を制限する処分である。
- (2) 手形や小切手を代理人名義で振出すことを認める場合、代理人の届出印章は代理人本人の印鑑登録証明書の印鑑と同一でなければならない。
- (3) 金融機関側からの当座勘定取引の強制解約は、取引先が手形交換所の取引停止処分を受けた場合および取引先に対し法的な破産措置がとられた場合に限って行うことができる。
- (4) 金融機関は、取引先死亡の事実を知ったときは、その取引先が生前に振り出していた手形・小切手については、原則として支払うことはできない。

[問6] 各種定期貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 期日指定定期貯金、変動金利定期貯金、スーパー定期貯金の3つの貯金の最低預入金額は1円であるが、大口定期貯金の場合は1,000万円である。
- (2) スーパー定期貯金の利息計算方法は、一般的には、預入期間3年未満のものは単利形式であるが、3年以上のものは、個人に限って半年複利方式の取扱いがある。
- (3) 大口定期貯金の預入期間は最短1か月から最長5年である。
- (4) 期日指定定期貯金は、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月前までに通知しなければ満期日に解約できない。

**[問7] 総合口座取引と定期積金取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座取引において普通貯金口座にセットされる定期貯金は、自動継続型で利息が元加される方式に限られる。
- (2) 定期積金取引において、普通貯金からの自動振替による払込は特約によっても行うことはできない。
- (3) 個人を対象とする定期積金取引における給付補てん金は、貯金利息と同様に源泉分離課税の対象である。
- (4) 総合口座取引における貸越利率は、普通貯金利率に一定率を加えたものである。

**[問8] 財形貯蓄について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 財形貯蓄には一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄の3種類があるが、加入(契約)要件は、それぞれ異なっている。
- (2) 財形年金貯蓄は60歳以降の契約で定めた日から受取ることができ、受取ることができる期間は5年以上20年以内で設定できる。
- (3) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して550万円まで非課税扱いとなっている。
- (4) 財形住宅貯蓄の払出の条件は住宅取得費用に充当する場合とされているが、住宅新築、住宅の購入、増改築を目的としたものに限られる。

**[問9] 貯金利息と税金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 日本国内に住所を有する障害者等は、一定の手續の下に、元本550万円までの貯金の利息が非課税となる。
- (2) 2016年4月1日現在、貯金利息には、原則として所得税・復興特別所得税が15%、地方税が5.315%、合計20.315%の税金が課されている。
- (3) 源泉徴収(特別徴収)した金融機関は、所得税と住民税を合わせて所轄税務署に納付しなければならない。
- (4) 納税準備貯金は、租税の納付目的で払い出した場合に利息に課税されない貯金であるが、法人のみならず個人も利用することができる。

[問 10] JAバンク・セーフティネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築している。このうち、「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度であり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入等の支援を行っている。
- (2) 貯金保険制度を運営する貯金保険機構の出資者には、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会のほか政府、日本銀行も含まれる。
- (3) 貯金保険制度によって全額保護される決済用貯金の要件は、「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の3つである。
- (4) 利息が付く普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金は、1人あたり合算して元本とその利息等を含めて1,000万円までを限度に貯金保険制度によって保護される。

[問 11] 貯金の相続について、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 相続の申出があった場合、所定の「相続手続依頼書」の提出を受けるが、原則として相続人全員の連署と実印の押印を受け、各相続人の印鑑(登録)証明書を添付してもらう必要がある。
- b. 金融機関が貯金者の死亡を知った場合は、直ちにJASTEMシステムに貯金者本人死亡を事由とする取引制限コードを設定しなければならない。
- c. 貯金者(X)が死亡し、法定相続人はXの配偶者(A)とXの妹(B)の2人である。相続対象は6,000万円のみ貯金である場合、法定相続分はAが4,000万円、Bが2,000万円である。
- d. 貯金者死亡の届出を受けていない金融機関は、貯金証書・通帳の持参者に対して、払戻請求書に押印された印章との印鑑照合を行って貯金の払戻に応じた。金融機関は正式な届出を受けていないため、本件払戻しは常に有効である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) なし

**[問 12] 手形・小切手の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 約束手形の満期(支払期日)は手形要件の一つであるが、手形法上、満期(支払期日)の記載のないものは一覧払とみなされる。
- (2) 小切手の表面に2本の平行線が引かれたものを一般線引小切手といい、これが呈示された場合には、支払金融機関は取立を依頼された金融機関または自己の取引先にしか支払うことができない。
- (3) 手形の受入にあたって、金融機関は裏書が連続していること、および裏書人の名称、住所、署名が真正であることを確認しなければならない。
- (4) 小切手の支払呈示期間は、振出日を含めて11日以内であり、手形の場合は支払期日を含めてその日以降の3営業日以内である。

**[問 13] 手形交換、不渡について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形交換所の取引停止処分の対象者は、不渡となった小切手もしくは約束手形の振出人または為替手形の引受人である。
- (2) 「偽造」、「変造」は第2号不渡事由であり、不渡届の提出は不要である。
- (3) 第1号不渡事由は「資金不足」のみであり、不渡届については、持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (4) 支払呈示された手形要件が整っていない「形式不備」や「裏書不備」は、適法でない呈示であり、第3号不渡事由に該当する。

**[問 14] JAの融資業務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 取引先(借主)の間で締結する金銭消費貸借契約は、法的には貯金取引契約と異なり諾成契約である。
- (2) 農協法上、「貯金又は定期積金の受入れ」を行うJAは、組合員のために、「手形の貸付」と「債務の保証又は手形の割引」の業務を行うことができるとされている。
- (3) 融資の5原則のうち、安全性の原則とは、貸出リスクに見合った適正な収益を確保することによって、健全な経営を維持することが可能になる、というものである。
- (4) 農協法は、JAの融資業務について、JAは「組合員の事業または生活に必要な資金の貸付」の全部または一部を行うことができる、としている。

**[問 15] 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) JA 住宅ローンは、JA 統一ローンの一つであり、原則、保証人は不要である。
- (2) 農協取引約定書によれば、割り引いた手形が資金不足で不渡となった場合、JA は当該手形の買戻請求権を手形の振出人に対して行使できる。
- (3) 手形貸付については手形訴訟制度を利用して、早期の債権回収を図ることができる利点がある。
- (4) 証書貸付における返済方法のうち、元金均等返済とは元金を毎回同額支払っていく方法で、利息は別に計算し、毎回元金と合わせて徴収する。

**[問 16] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 元本確定期日の定めがない根抵当権は無効である。
- (2) 貯金債権に質権を設定する場合、証書または通帳の交付は法的な効力発生要件である。
- (3) 根抵当権は、法定の元本確定事由が生ずることによって、特定した債権のみを極度額の範囲で担保することになる。
- (4) 不動産に対する抵当権の第三者対抗要件は、抵当権設定契約書の作成および権利証の徴求である。

**[問 17] 保証人について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 普通保証においては、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利が認められる。
- (2) 複数の連帯保証人がいる場合においても、各保証人には「分別の利益」は認められない。
- (3) 民法上、貸金等根保証契約は元本確定期日の定めがない場合も有効である。
- (4) すべての保証契約は、書面により締結しなければ取消の対象となる。

**[問 18] 借入申込等について、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 借入の申込を謝絶する場合は、速やかに借入申込者本人または本人が不在の場合は同居の親族に謝絶の旨を連絡する必要がある。
- b. 個人から借入の申込を受付ける場合には、借入申込書とともに個人情報の利用目的同意書の提出を受けなければならない。
- c. 貸出の稟議書を作成する際は、担当者自ら調査し情報収集したうえで、極力、申込者の意向を反映した意見を示すことが重要であり、担当者自身の意見を明確に示すべきではない。
- d. 他の金融機関からの借入状況を個人信用情報機関へ照会する際には、申込者本人の同意を事前に得る必要がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 19] 貸出実行時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人それぞれの知識、経験および財産の状況に応じて、その内容を丁寧に説明しなければならない。
- (2) 農協取引約定書の適用範囲は、JA との与信取引だけでなく、その他 JA が利用者に対し債権を有することとなるいっさいの取引に及ぶ。
- (3) 保証人から保証約定書の提出を受ける場合、原則、面前で自署捺印していただく必要はなく、予め作成したものを受領しても特に問題ない。
- (4) 融資の契約書類については、貸出実行前に内容を点検し、専用ファイルに同封し、所定の保管場所に保管しなければならない。

**[問 20] 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形割引の場合、裏書人に対する手形上の請求権(遡求権)の時効期間は1年であるが、買戻請求権の時効期間は5年である。
- (2) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法上定められた事由に限られる。
- (3) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、まず、元金に充当する。
- (4) 「催告」は、1年以内に裁判上の請求を行わない限り、時効の中断の効力を生じない。

**[問 21] 為替取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 集中取立においては、期日に入金報告を受けてから、取立依頼人の口座に入金する。
- (2) 手形の代金取立の場合、依頼人から取立を依頼された受託金融機関は手形を委託金融機関へ送付する際、「取立委任裏書」を行う。
- (3) 代金取立規定において、代金取立の対象は手形と小切手に限定されている。
- (4) 振込依頼人から振込の取消(組戻)の依頼を受けた場合には、受取人の了解なく入金を取消することはできない。

**[問 22] 代理事務と決済業務サービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 日本銀行の歳入代理店は国庫金の受入のみを専門に取扱う代理店であり、歳入復代理店は歳入代理店の委託を受けて歳入金を受入事務取扱いを行う店舗である。
- (2) J-Debit と総称されるデビット・カードサービスの利用者は、キャッシュカードをそのまま使用できる利便性があり、支払いも毎月所定日の一回払いまたはリボ払いを選択できるメリットがある。
- (3) 地方自治法で定められた指定金融機関は、地方公共団体の公金を取扱う機関で、公金の収納と支払の事務を取り扱っている。
- (4) 日本銀行の一般代理店は、日本銀行の本支店と同様、国庫金の受払や国債の元利金の支払いなど広範な事務を取り扱うことができる。

**[問 23] 有価証券と資産運用について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融資産を将来の自宅購入にあてる目的で運用したいとする顧客に対しては、一般的に多額の資金が必要となるため、リスクをとって主に収益性の高い金融商品でポートフォリオを作成するのが望ましい。
- (2) 一般法人が発行する外貨建ての社債に投資する際は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクの3つのリスクだけを考慮すればよい。
- (3) 長期間にわたり定期的に一定金額で買付ける投資方法は、結果として平均購入価格を引き下げる効果が期待できる。
- (4) 利付債は、額面より低い価格で発行され、満期償還時に額面額で償還されるので、発行価格と額面の差額が利息に相当する。

[問 24] 証券投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託の仕組みにおいて、JA バンクは投資信託の信託財産を運用する「委託者」としての役割を担っている。
- (2) 購入対象者による分類で、特定の機関投資家のみ、あるいは少数の投資家に取得させることを目的とした投資信託を私募投資信託という。
- (3) 投資対象による分類において、株式投資信託とは、約款上、株式に投資できる旨が記載されている投資信託をいう。
- (4) オープンエンド型投資信託とは、原則として、運用期間中でも解約に応じる投資信託をいう。

[問 25] 少額投資非課税制度(以下「NISA」と未成年者少額投資非課税制度(以下、「ジュニア NISA」))について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「NISA」と「ジュニア NISA」のそれぞれの非課税投資総額は同額である。
- (2) 「NISA」の対象には、上場株式のほか、公社債、公社債投資信託の受益権がある。
- (3) 払出しの期限制限が「NISA」には設けられているが、「ジュニア NISA」にはない。
- (4) 「ジュニア NISA」の対象者には、口座開設の年の1月1日において20歳未満である者だけでなく、その年に出生した居住者も含まれる。

[問 26] 農業協同組合法に関する規定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金等の受入れの事業を行う JA が信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に係る経理へ運用する資金の額は、当該 JA の自己資本の額を超えてはならない。
- (2) 信用事業規程の変更は、軽微な事項を除いて、行政庁に届け出なければその効力を生じない。
- (3) 貯金等の受入れの事業を行う JA は、貯金の払戻し等にあてるため、貯金等の合計額の100分の20に相当する金額以上の金額を、農林中金、銀行等への預け金、コールローンなどの資産をもって保有しなければならない。
- (4) 理事の職務の執行を監査する機関である監事は、会計に限らず JA の業務全般にわたって監査する職務・権限を有している。

[問 27] 独占禁止法及び「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」に照らして、正しいものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. JA が、品ぞろえの充実、購買事業に関する情報提供、その利用の呼びかけ等を通じて、組合員による購買事業の利用促進を図ることは、独占禁止法上問題となる行為である。
- b. JA が組合員への融資に当たり、組合員が農畜産物を JA 系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上問題となる行為ではない。
- c. 組合員が生産資材を購入するための短期貸付金について、当該 JA から生産資材を購入する場合に限り、当該組合員に短期貸付金の融資を行うことは、独占禁止法上問題となる行為である。
- d. JA が、JA 系の加工業者と競合する事業者と取引している組合員に対し、当該事業者と取引していることを理由として資金の供給を拒否することは、独占禁止法上問題となる行為ではない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

[問 28] 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品販売業者は、金融商品の販売に際して「重要事項」を説明する義務があるが、何が重要事項にあたるかは、法令において明確化されている。
- (2) 金融商品販売業者は重要事項を説明する際には、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして、その顧客に理解されるために必要な方法および程度によらなければならない。
- (3) 価格変動リスクがない預貯金と定期積金は金融商品販売法の規制対象外である。
- (4) 金融商品販売法上、金融機関が顧客に対し重要事項について説明を怠った場合、損害額は元本欠損額であるとの推定が働く。

**[問 29]** 消費者契約法および関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から1年を経過したときは時効によって消滅する。
- (2) 投資信託について、高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、無効とされる。
- (3) 金融機関は消費者契約法上の「事業者」であることから、本法は法人および個人との金融取引全般に適用される。
- (4) 事業者の債務不履行によって消費者に生じた損害の賠償責任について、事業者の責任を全部免除する特約は無効とされる。

**[問 30]** 金融商品取引法および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引業者は、金融商品取引業務を行う営業所または事務所ごとに、公衆の見やすい場所に法定事項を備えた標識を掲示することが義務付けられている。
- (2) 金融商品取引法は、顧客を特定投資家と特定投資家以外の一般投資家に区別し、一般投資家に対しては、事業者の行為規制が適用除外される場合がある。
- (3) 投資性のある金融商品を販売する金融機関は、原則として、契約締結前に契約内容や手数料の概要についての書面を顧客に交付しなければならない。
- (4) 農業協同組合法は、元本割れを生じる可能性がある金融商品を「特定貯金等契約」として、金融商品取引法の規制を準用している。

**[問 31]** 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人のなりすましが疑われる高リスク取引で、200万円を超える財産の移転を伴うものについては、「資産及び収入の状況」の確認を行う必要がある。
- (2) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受付けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座閉鎖時から7年間の保存義務がある。
- (3) 「疑わしい取引の届出」は、取引が未成立の場合は届出の義務はない。
- (4) 取引時確認において、「取引を行う目的」の確認は、個人・法人を問わず行わなければならない。

[問 32] 個人情報保護法及び関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人に関する情報は、基本的に個人情報には該当しないが、役員の氏名等個人に関する情報が含まれる場合にはその部分について個人情報に該当する。
- (2) 事業者である金融機関が個人情報を漏えいした場合、個人情報保護法の守秘義務に違反し、同法は損害賠償責任を明示している。
- (3) 個人情報とは、一般的に氏名、住所ほかの情報によって特定の個人を識別できるものであるが、法令の保護対象としているのは、生存する個人に関する氏名、住所、生年月日に限定される。
- (4) 「本籍地」は機微(センシティブ)情報であり、いかなる場合においても取得、利用または第三者への提供を行うことはできない。

[問 33] マイナンバー制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人番号の提供を受けるときは、番号確認と身元確認の両方が必要であるが、身元確認とは番号の提供者が番号の正しい持ち主であることの確認を行うことである。
- (2) 事業者である金融機関は、事務の流れを整理し、特定個人情報の具体的な取扱いを定める取扱規程を策定する必要がある。
- (3) 金融機関は、従業員および顧客の個人番号を個人番号関係事務実施者として取扱い、個人番号関係事務を処理するために必要があるときに、個人番号の提供を求めることができる。
- (4) 個人番号や個人番号に対応する符号をその内容に含む個人情報である「特定個人情報」は、本人の同意があれば自由に第三者に提供できる。

[問 34] JA にかかるアームズ・レングス・ルールについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 特定関係者への融資において、別名義を用いて規制を迂回する行為はアームズ・レングス・ルールの規制対象である。
- (2) アームズ・レングス・ルールによって規制される取引・行為は、JA に不利益を与える取引・行為であり、不当に利益を与える条件での取引・行為は対象とならない。
- (3) 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けた場合は、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。
- (4) 金利減免、金利支払猶予、債権放棄、賃料・手数料減免行為は、アームズ・レングス・ルールの対象となる可能性のある行為である。

[問 35] インサイダー取引規制に照らして、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法令上、インサイダー情報とは重要事実とされ、決算情報もそのうちの一つである。
- (2) 会社関係者から直接情報を受領した者も、インサイダー取引規制の対象である。
- (3) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者でなくなってから3か月後は規制の対象外である。
- (4) 法人の従業員が、その法人の業務に関してインサイダー取引を行った場合、その違反者だけでなく、その法人に対しても罰金刑が科される。

[問 36] 偽造カード及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律(預貯金者保護法)、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払い等に関する法律(振り込め詐欺救済法)および関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法上、預貯金者に故意があった場合には、補てん請求が認められないが、補てん請求権がないことについては金融機関が立証責任を負う。
- (2) 金融機関は、犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、金融庁への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (3) 振り込め詐欺救済法は、被害者が一定の手続をとることによって、被害額の全額を金融機関が補てんすることを目的に制定されている。
- (4) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードおよびインターネットを利用した不正な払戻しについて、金融機関が原則として全額補償することとして、預貯金者の保護を図っている。

[問 37] 貸出金利に関する法令規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は取消の対象となる。
- (2) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(出資法)および利息制限法の上限金利を超える金利帯での貸付は、いずれも刑事罰の対象となる。
- (3) 利息制限法の上限金利は、元本100万円の場合は18%、元本10万円の場合は15%である。
- (4) 出資法上、金銭の貸付けを業として行う場合の上限金利は年20%であり、いわゆるグレーゾーン金利が撤廃された。

**[問 38] 貯金・融資業務に関する法令規制について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 法令で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して自己の利益を図るための行為であり、第三者の利益を図る行為は規制の対象とならない。
- (2) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上はその斡旋者も処罰対象となる。
- (3) 法令で禁止される浮貸し取引とは、「金銭の貸付け」と「金銭の貸借の媒介」の2つである。
- (4) 法令上、導入貯金の成立には、貯金者が融資を受けようとする第三者と意思を通じていることは要件とはなっていない。

**[問 39] JAの員外貸出と大口信用供与規制について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 大口信用供与等規制とは、ある特定先やグループに対して集中して信用の供与等を行うことを防止するための措置で、JAの経営の健全性の確保が第一の目的である。
- (2) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合、行政庁は当該JAに対して必要措置命令を発することがあり、また、役員は損害賠償責任を問われることがある。
- (3) 員外貸出の特例として、行政庁が指定するJAについては、一事業年度における組合員の利用分量の15%以内とされる。
- (4) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。

**[問 40] 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 民法が定める法定後見制度は「後見」と「保佐」の2つであり、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度が用意されている。
- (2) 任意後見制度は、本人が契約の締結に必要な判断能力を有している間に、代理権の範囲等を定める「任意後見契約」を任意の書面によって締結すれば有効に成立する。
- (3) 被保佐人とは、精神上的障害によって事理を弁識する能力が著しく不十分な者をいい、簡易裁判所の保佐開始の審判によって保佐人が選任される。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、交付された貸出金については、そのときに残っている事実上の利益のみを返還すればよいことになり、金融機関は不測の損害を被ることがある。

[問 41] コンプライアンスに基づく業務対応について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者について、顧客属性照会システムによる反社会的勢力に該当するかの確認は、法人と新規に取引を行う際だけでなく、代表者変更の申出を受けた場合にも行う必要がある。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、弁護士や警察などの外部機関からの助力を積極的に受ける必要がある。
- (3) 既往の貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、契約更新や条件緩和は行わない等、反社会的勢力による被害防止のための対応を図る必要があるが、これは反社会的条項が締結した約定書にある場合に限られる。
- (4) 普通貯金規定上、取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合、JAは貯金者へ通知の上、取引を解約できる。

[問 42] セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントについて、法令・指針等に照らして適切なものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 厚生労働省の報告は、違法となる職場のパワーハラスメントの行為類型として、6つを限定列挙している。
  - b. 使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を発生させた場合、使用者は民法上の使用者責任だけでなく、労働契約に基づく付随義務を怠ったものとして民法上の債務不履行責任を問われることがある。
  - c. 厚生労働省の報告において、職場のパワーハラスメントとは、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲内において、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為」をいう。
  - d. 「労働者の意に反する性的な言動」の判断に当たっては、被害労働者がそれをどうとらえるかが重要であり、当該労働者の主観のみで判断しなければならない。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ

**[問 43] 自己資本比率規制について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 新 BIS 規制(バーゼルⅡ)では、オペレーショナル・リスクが新たに加えられ、事務リスクについても金融機関が損失を被るリスクとして算定の対象となった。
- (2) 信用事業を行う JA については、農林中央金庫による財務モニタリングが行われ、自己資本比率が 8% 未満に該当した場合は直ちに自己資本増強を図らなければならない。
- (3) バーゼルⅢは、国内基準行について、最低自己資本比率を従来のまま維持しつつ、自己資本の質の向上を促すものであり、2014 年 3 月末から適用が段階的に実施されている。
- (4) バーゼルⅢは、米国サブプライム問題に端を発した欧米の金融危機を踏まえて、自己資本規制の抜本的な見直しを図るものである。

**[問 44] 金融庁検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「効率性の原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行いつつ、効率的に実施するというものである。
- (2) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の内容は、事務リスク管理について各金融機関が遵守すべき全ての内容が網羅されているわけではない。
- (3) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「実効性の原則」とは、自己責任原則に基づく内部管理および厳正な外部監査を前提としつつ、金融機関との「双方向の議論」を重視するものである。
- (4) 金融庁検査マニュアルは、「経営管理(ガバナンス)」、「金融円滑化編」、「リスク管理等編」の3つに大きく分かれている。

**[問 45] 事務リスク管理における管理者の留意事項について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 職員に対しては、手続やルール通りの事務をさせることが重要であり、なぜその手続やルールがあるのか、リスクの所在と関係させて説明し、納得させることまでは必要ではない。
- (2) 管理者は部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされない場合は、自店に事務リスク管理上の問題はないと推認できる。
- (3) 自店検査は、本部示達に基づいて期初に検査計画を立て計画的に実施しなければならないが、自店の事情によっては、まとめて実施するなど流動的な運用も重要である。
- (4) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、派遣職員について研修の実施を含んだ人事・労務管理を行い、日常的なけん制機能が機能する態勢をとる必要がある。

**[問 46] 事務ミス・事故発生時の留意事項について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(4)の中から1つ選びなさい。**

- a. 管理者は、事務ミスや事故が発生した場合、まずは事実関係の把握のため関係者に記録書を記載させ、その書面で管理者に内容が報告されるという体制を構築しなければならない。
- b. 不祥事が発生した場合は、管理者が自ら指揮をとり事実関係の掌握を図るとともに、事実をありのままに本部関係部門に報告する必要がある。
- c. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は関係者から事実関係を聴取、発生の根本原因を把握し、担当者を含めた責任の所在を明確化しなければならない。
- d. 管理者は、現金の過不足の発生に際して、担当者から速やかにその旨を報告させ、管理者の指示に従って対処することを職員全員に徹底しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

**[問 47] 重要物、書損書類の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 重要用紙で正式発行前に汚損した回収紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 公印の取扱責任者は、押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。
- (3) 未処理書類の管理については、顧客より預かった書類を管理簿に漏れなく記入し、業務終了後は金庫室内に格納し施錠しなければならない。
- (4) 貸出条件の変更に伴う担保の一部解除のため、一時的に抵当権設定契約証書を外部に持出す場合は、予めその旨の稟議を行い、権限者の承認を受けた後に払い出す必要がある。

**[問 48] 便宜扱による支払について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 便宜扱による支払は、信用状況が良好な顧客に対するサービスの一環であり、継続的なものであっても対応してよい。
- (2) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できれば、金融機関としてはその申出に応じる法的な義務がある。
- (3) 便宜扱による支払とは、各種貯金規定の定めによらずに、所定の貯金払戻請求書が不備な場合に、取扱承認権限者から都度承認を経て、貯金の払戻に応じることをいう。
- (4) 便宜扱による支払が多発的、恒常的に発生しても、手続通りの処理がなされていれば、管理者として特に問題視する必要はない。

**[問 49] 顧客の相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 利用者からの相談・苦情は、不本意なものであっても、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持つことから、これを誠実に受け付け、迅速・公平・適切な対応に努めなければならない。
- (2) 金融ADR制度とは、金融分野におけるトラブルにおける裁判上での紛争解決手続である。
- (3) JAバンク相談所は、JAバンクに関する相談・苦情を公平・中立な立場で受け付け、申出人の了解を得て、当該JAに対してその迅速な解決を求めることができる。
- (4) JAバンクは、指定ADR機関を設置せず、代替措置として弁護士会を利用した紛争解決のための制度を整備している。

**[問 50] 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。**

- (1) 目標管理において、目標を達成させるうえで最も重要な段階は、達成過程での進捗管理の段階であるといわれている。
- (2) 目標管理とは、組織目標と個人目標を統合させ、自主管理させていくことによって、目標を達成させる管理技法である。
- (3) 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、達成目標はボトムアップで展開していくという考え方である。
- (4) 部下の管理スタンスが、「人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むものである」とするのは、目標管理ではなくノルマ管理の考え方である。



# 「試験問題解説編」



平成29年2月4日実施

〈第40回〉

# 目 次

## 金融の基礎知識

問 1	金融機能と金融市場	24
問 2	金利と利息計算	24

## 信用事業の業務

問 3	貯金取引契約	25
問 4	貯金取引における情報提供	26
問 5	当座貯金取引	26
問 6	定期貯金取引	27
問 7	総合口座取引と定期積金取引	27
問 8	財形貯蓄	28
問 9	貯金利息と税金	28
問10	JAバンクセーフティネット	29
問11	貯金の相続	29
問12	手形・小切手の取扱い	30
問13	手形交換、不渡	30
問14	JAの融資業務	31
問15	貸出取引	31
問16	担保	32
問17	保証人	32
問18	借入申込等	33
問19	貸出実行時の留意点	33
問20	貸出の事後管理・回収	34
問21	為替取引	35
問22	代理事務と決済業務サービス	35
問23	有価証券と資産運用	36
問24	証券投資信託	36
問25	NISA とジュニア NISA	37

## 管理者のためのコンプライアンス

問26	農業協同組合法	37
問27	独占禁止法等	38
問28	金融商品販売法および関連法令	39
問29	消費者契約法および関連法令	39
問30	金融商品取引法および関連法令	40
問31	犯罪収益移転防止法および関連法令	40
問32	個人情報保護法および関連法令	41
問33	マイナンバー制度	41
問34	JAにかかるとアームズ・レングス・ルール	42
問35	インサイダー取引規制	43
問36	預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法および関連法令	43
問37	貸出金利に関する法令規制	44
問38	貯金・融資業務に関する法令規制	44
問39	JAの員外貸出と大口信用供与規制	45
問40	制限行為能力者	45
問41	コンプライアンスに基づく業務対応	46
問42	セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント	46
問43	自己資本比率規制	47
問44	金融庁検査マニュアルと事務リスク管理態勢	48

## 営業店管理

問45	事務リスク管理における管理者の留意事項	48
問46	事務ミス・事故発生時の留意事項	49
問47	重要物、書損書類の取扱い	50
問48	便宜扱による支払	50
問49	顧客の相談・苦情等への対処	51
問50	目標管理	52

# 正解と解説

## 信用事業管理者

### 金融の基礎知識

#### 金融機能と金融市場

問 1 金融の機能と金融市場について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAが行う信用事業は、広義には、本源的資金の何倍かの派生的資金を生み出す資金仲介機能によって、経済活動に必要な資金を産業界に提供している。
- (2) 株式発行形態の中で、特定の者に新株引受権を付与する形態を、縁故者割当または第三者割当という。
- (3) 金融の機能のうち、資金の余っているところ（黒字主体）から資金の足りないところ（赤字主体）へ資金が流れるための機能を信用創造機能という。
- (4) 短期金融市場は市場参加者の違いによってオープン市場とインターバンク市場に分けることができるが、CP市場・CD市場は前者に属し、手形売買市場・コール市場・現先市場は後者に属する。

正解率 38%

正解 (2)



#### 解説

- (1) 記述は信用創造機能の説明であり、(1)は誤りである。資金仲介機能とは、資金の余っているところ（黒字主体）から資金の足りないところ（赤字主体）へ資金が流れるための機能をいう。(3)を参照。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。企業が株式を発行する形態には、この他、不特定多数の者を募集対象とする「公募」、既存株主に新株の引受権を付与する「株主割当」などがある。
- (3) 資金仲介機能の説明である。(3)は誤りである。信用創造機能については(1)を参照。
- (4) 現先市場はオープン市場に属する。(4)は誤りである。

#### 金利と利息計算

問 2 金利と利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 長期金利の指標には、一般的に10年物長期国債の利回りが用いられる。

- (2) 利息計算において、算出された利息額に1円未満の金額がつく場合、貯金利息、貸出利息ともに切り捨てられる。
- (3) 付利最低残高と付利単位は貯金の種類によって異なるが、普通貯金の場合、付利最低残高は1,000円、付利単位は100円である。
- (4) 貸出金利は法律上の上限金利があるが、貯金金利に法律上の制限はなく、すべて金融機関が自由に決めることができる。

正解率 62%

正解 (4)

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。長期金利は、将来の物価変動や景気動向を睨んだ金利予測が大きな役割を果たしているが、債券、特に10年物国債の値動きが一般的な指標となっている。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 企業などが資金決済のために利用する当座貯金は、臨時金利調整法による金融庁告示によって、無利息と定められている。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

## ● 信用事業の業務

### 貯金取引契約

問 3 貯金取引契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越の特約がある当座勘定取引契約は、消費寄託・支払委託・使用貸借契約（予

約）という三つの異なった契約の混合契約と解される。

- (2) 貯金取引規定に定められた「免責約款」がJA側に有効に働くためには、役員による「善良な管理者の注意義務」の履行が必要とされる。
- (3) 貯金契約は要物契約であり、当事者の合意だけでは有効に成立しない。
- (4) 貯金契約は、金融機関が一方的に取引内容を決め、それ以外の条件では契約を結ばないという付合契約の性格を持つ。

正解率 46%

正解 (1)

### ↳ 解説

- (1) 「使用貸借」ではなく、「消費貸借」の誤りである。したがって、(1)が本問の正解である。使用貸借とは、当事者の一方が無償で使用、収益をした後に返還することを約して、相手方からある物を受け取ることによって成立する。借主は借りたその物自体を返還する必要がある。
- (2) 記述の通り正しい。「善良な管理者の注意義務」とは、特別な注意力や高度の知識・経験を有している金融のプロとしての注意義務の程度とされる。したがって、金融機関の職員は印鑑照合にあたって一般の人が見逃すような印影の相違でも発見しなければならず、これを見逃した場合には「善良な管理者の注意義務」に欠けているとされる。「善良な管理者の注意義務」を果たしていない場合には、正当な貯金者に対して損害賠償責任を負うことがあり、損失を補てんしなければならない。
- (3) 記述の通り正しい。「要物契約」とは、

当事者の意思の合致だけでなく、物の受渡しが要件となっている契約をいう。当事者の意思の合致だけで成立する「諾成契約」と区別される。

- (4) 記述の通り正しい。金融機関と不特定多数の人との取引である貯金契約は、相手方（貯金者）と取引内容をその都度個別に決めて契約を結ぶことが困難であることが背景にある。

### 貯金取引における情報提供

**問 4** 貯金取引における情報提供について、「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（以下「命令」）」に照らして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「命令」では、固定および変動金利貯金の金利の設定の基準となる指標、金利の設定の方法および金利に関する情報の適切な提供が義務付けられている。
- (2) 「命令」では、商品の内容に関する一定の商品情報について書面を用いて説明をすることを義務付けている。
- (3) 「命令」では、利息保証とならない商品を取扱う場合の、より詳細な説明を義務付けている。
- (4) 「命令」では、取扱う貯金のうち農水産業協同組合貯金保険法に規定する「破綻未然システム」の対象であるものの明示を義務付けている。

正解率 27%

**正解 (2)**

↳ 解説

- (1) 変動金利貯金が対象であり、(1)は誤りである。命令11条1項6号。

- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。命令11条1項4号。
- (3) 利息保証ではなく、元本保証であり、(3)は誤りである。命令11条1項5号。
- (4) 農水産業協同組合貯金保険法に規定する保険金の支払い対象であるものの明示であり、(4)は誤りである。命令11条1項3号。

### 当座貯金取引

**問 5** 当座貯金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引停止処分とは、6か月以内に同一手形交換所において2回「不渡」を出した場合、1年間にわたって、その手形交換所の加盟金融機関との当座勘定取引および一定の貸出取引を制限する処分である。
- (2) 手形や小切手を代理人名義で振出すことを認める場合、代理人の届出印章は代理人本人の印鑑登録証明書の印鑑と同一でなければならない。
- (3) 金融機関側からの当座勘定取引の強制解約は、取引先が手形交換所の取引停止処分を受けた場合および取引先に対し法的な破産措置がとられた場合に限り行うことができる。
- (4) 金融機関は、取引先死亡の事実を知ったときは、その取引先が生前に振り出していた手形・小切手については、原則として支払うことはできない。

正解率 63%

**正解 (4)**

↳ 解説

- (1) 取引停止期間は1年間ではなく2年

間である。(1)は誤りである。

- (2) 代理人本人の印鑑登録証明書の印鑑と同一である必要はない。(2)は誤りである。本人による代理人選任届と代理人印鑑届は必要である。
- (3) 当事者の一方はいつでも解約することができる旨が当座勘定規定に定められていることから、金融機関側からの都合による解約（強制解約）も可能である。したがって、(3)は誤りである。ただ、取引先との合意解約の形をとるように努力する必要があることは留意しなければならない。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。当座勘定取引は小切手や手形の支払を取引先から委託される支払委託契約である。この支払委託は、取引先が委任者、金融機関側を受任者とする委任契約の一つであり、委任者である取引先の死亡によって終了する(民法653条)。

## 定期貯金取引

**問 6** 各種定期貯金取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 期日指定定期貯金、変動金利定期貯金、スーパー定期貯金の3つの貯金の最低預入金額は1円であるが、大口定期貯金の場合には1,000万円である。
- (2) スーパー定期貯金の利息計算方法は、一般的には、預入期間3年未満のものは単利形式であるが、3年以上のものは、個人に限って半年複利方式の取扱いがある。
- (3) 大口定期貯金の預入期間は最短1か月から最長5年である。

- (4) 期日指定定期貯金は、原則、1年の据置期間経過後、満期日1か月前までに通知しなければ満期日に解約できない。

正解率 42%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 預入期間は最長10年である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 総合口座取引と定期積金取引

**問 7** 総合口座取引と定期積金取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座取引において普通貯金口座にセットされる定期貯金は、自動継続型で利息が元加される方式に限られる。
- (2) 定期積金取引において、普通貯金からの自動振替による払込は特約によっても行うことはできない。
- (3) 個人を対象とする定期積金取引における給付補てん金は、貯金利息と同様に源泉分離課税の対象である。
- (4) 総合口座取引における貸越利率は、普通貯金利率に一定率を加えたものである。

正解率 78%

正解 (3)

### 解説

- (1) 利息利払式の定期貯金もセットできる。(1)は誤りである。但し、総合口座の貸越取引は期限が定められておらず、

反復して継続利用できるため自動継続型のものに限られる。

- (2) 自動振替による払込も可能である。  
(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 貸越利率は、担保となる定期貯金の利率に一定率を加えたものである。普通貯金利率に一定率を加えたものではない。したがって、(4)は誤りである。

## 財 形 貯 蓄

**問 8** 財形貯蓄について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 財形貯蓄には一般財形貯蓄、財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄の3種類があるが、加入(契約)要件は、それぞれ異なっている。
- (2) 財形年金貯蓄は60歳以降の契約で定めた日から受取ることができ、受取ることができる期間は5年以上20年以内で設定できる。
- (3) 財形年金貯蓄と財形住宅貯蓄は合算して550万円まで非課税扱いとなっている。
- (4) 財形住宅貯蓄の払出の条件は住宅取得費用に充当する場合とされているが、住宅新築、住宅の購入、増改築を目的としたものに限られる。

正解率 21%

**正解 (1)**

↳ 解 説

- (1) 財形住宅貯蓄と財形年金貯蓄の加入(契約)要件は同じで、55歳未満の勤労者であることが要件となっている。一方、一般財形貯蓄には年齢要件はなく、勤労者であればよい。したがって、(1)

は誤りであり、これが本問の正解である。

- (2) 記述の通り正しい。  
(3) 記述の通り正しい。  
(4) 記述の通り正しい。

## 貯 金 利 息 と 税 金

**問 9** 貯金利息と税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 日本国内に住所を有する障害者等は、一定の手続の下に、元本550万円までの貯金の利息が非課税となる。
- (2) 2016年4月1日現在、貯金利息には、原則として所得税・復興特別所得税が15%、地方税が5.315%、合計20.315%の税金が課されている。
- (3) 源泉徴収(特別徴収)した金融機関は、所得税と住民税を合わせて所轄税務署に納付しなければならない。
- (4) 納税準備貯金は、租税の納付目的で払い出した場合に利息に課税されない貯金であるが、法人のみならず個人も利用することができる。

正解率 59%

**正解 (4)**

↳ 解 説

- (1) 非課税限度額は550万円ではなく、350万円である。(1)は誤りである。
- (2) 合計は20.315%であるが、その内訳は所得税・復興特別所得税が15.315%、地方税が5%である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 住民税は都道府県税事務所へ納付する。(1)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正

解である。

## JAバンクセーフティネット

問 10 JAバンク・セーフティネットについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティネット」を構築している。このうち、「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度であり、全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入等の支援を行っている。
- (2) 貯金保険制度を運営する貯金保険機構の出資者には、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会のほか政府、日本銀行も含まれる。
- (3) 貯金保険制度によって全額保護される決済用貯金の要件は、「無利息」、「決済サービスの提供」、「要求払い」の3つである。
- (4) 利息が付く普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金は、1人あたり合算して元本とその利息等を含めて1,000万円までを限度に貯金保険制度によって保護される。

正解率 35%

正解 (4)

### → 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の貯金等は、合算して元本1,000万円までとその利息等が保護される。

したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

## 貯金の相続

問 11 貯金の相続について、正しいものはいくつあるか、(1)~(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 相続の申出があった場合、所定の「相続手続依頼書」の提出を受けるが、原則として相続人全員の連署と実印の押印を受け、各相続人の印鑑（登録）証明書を添付してもらう必要がある。
- b. 金融機関が貯金者の死亡を知った場合は、直ちにJASTEMシステムに貯金者本人死亡を事由とする取引制限コードを設定しなければならない。
- c. 貯金者(X)が死亡し、法定相続人はXの配偶者(A)とXの妹(B)の2人である。相続対象は6,000万円のみ貯金である場合、法定相続分はAが4,000万円、Bが2,000万円である。
- d. 貯金者死亡の届出を受けていない金融機関は、貯金証書・通帳の持参者に対して、払戻請求書に押印された印章との印鑑照合を行って貯金の払戻に応じた。金融機関は正式な届出を受けていないため、本件払戻しは常に有効である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) なし

正解率 69%

正解 (2)

### → 解説

- a. 記述の通り正しい。

- b. 記述の通り正しい。
- c. 配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合の法定相続分は、それぞれ3/4と1/4である。したがって、本ケースの場合、Aは4,500万円、Bは1,500万円である。cは誤りである。
- d. 免責約款によって金融機関が免責されるためには、金融機関が貯金を預かる者として、どのように正当な権利者であるかを確認したかの善管注意義務が問われるため、常に免責されるとは限らない。したがって、dは誤りである。
- したがって、a、bの2つが正しく、(2)が本問の正解である。

## 手形・小切手の取扱い

問 12 手形・小切手の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 約束手形の満期（支払期日）は手形要件の一つであるが、手形法上、満期（支払期日）の記載のないものは一覧払とみなされる。
- (2) 小切手の表面に2本の平行線が引かれたものを一般線引小切手といい、これが呈示された場合には、支払金融機関は取立を依頼された金融機関または自己の取引先にしか支払うことができない。
- (3) 手形の受入にあたって、金融機関は裏書が連続していること、および裏書人の名称、住所、署名が真正であることを確認しなければならない。
- (4) 小切手の支払呈示期間は、振出日を含めて11日以内であり、手形の場合は支払期日を含めてその日以降の3営業日以内である。

正解率 32%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。手形法2条、76条。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 形式的な裏書の連続を確認すれば足りる。裏書人の名称、住所、署名が真正であることまで調査、確認する必要はない。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

## 手形交換，不渡

問 13 手形交換，不渡について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形交換所の取引停止処分の対象者は、不渡となった小切手もしくは約束手形の振出人または為替手形の引受人である。
- (2) 「偽造」、「変造」は第2号不渡事由であり、不渡届の提出は不要である。
- (3) 第1号不渡事由は「資金不足」のみであり、不渡届については、持帰金融機関および持出金融機関双方から手形交換所へ提出する。
- (4) 支払呈示された手形要件が整っていない「形式不備」や「裏書不備」は、適法でない呈示であり、第3号不渡事由に該当する。

正解率 53%

正解 (1)

### 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

- (2) 前段は正しいが、第2号不渡事由については、不渡届の提出が必要である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 第1号不渡事由は「資金不足」と「取引なし」の2つである。(3)は誤りである。
- (4) 記述は0号不渡事由に該当する。不渡事由に「第3号」というものはない。したがって、(4)は誤りである。

## J A の 融 資 業 務

問 14 JAの融資業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引先(借主)の間で締結する金銭消費貸借契約は、法的には貯金取引契約と異なり諾成契約である。
- (2) 農協法上、「貯金又は定期積金の受入れ」を行うJAは、組合員のために、「手形の貸付」と「債務の保証又は手形の割引」の業務を行うことができるとされている。
- (3) 融資の5原則のうち、安全性の原則とは、貸出リスクに見合った適正な収益を確保することによって、健全な経営を維持することが可能になる、というものである。
- (4) 農協法は、JAの融資業務について、JAは「組合員の事業または生活に必要な資金の貸付」の全部または一部を行うことができる、としている。

正解率 71%

正解 (4)

### ↳ 解 説

- (1) 金銭消費貸借契約は貯金取引契約と同様に要物契約である。問3(3)解説参照。(1)は誤りである。

- (2) 「手形の割引」と「債務の保証又は手形の引受」の誤りである。農協法10条6項。
- (3) 記述は収益性の原則の説明である。安全性の原則とは、貸出した貸金を確実に回収するため、返済能力・資金用途などを調査分析し、必要に応じて担保や保証を徴求することである。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。農協法10条1項。

## 貸 出 取 引

問 15 貸出取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA住宅ローンは、JA統一ローンの一つであり、原則、保証人は不要である。
- (2) 農協取引約定書によれば、割り引いた手形が資金不足で不渡となった場合、JAは当該手形の買戻請求権を手形の振出人に対して行使できる。
- (3) 手形貸付については手形訴訟制度を利用して、早期の債権回収を図ることができる利点がある。
- (4) 証書貸付における返済方法のうち、元金均等返済とは元金を毎回同額支払っていく方法で、利息は別に計算し、毎回元金と合わせて徴収する。

正解率 35%

正解 (2)

### ↳ 解 説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 買戻請求は手形の振出人ではなく、手形割引の依頼人に対して行うもので

ある。農協取引約定書によれば、記述のケースだけでなく、割引依頼人の信用状態が悪化した場合など一定の場合に、割引依頼人が手形を買い戻す債務を負担することを定めている。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (3) 記述の通り正しい。手形訴訟制度は、手形だけを証拠として、手形債権者である銀行が債務名義を取得することができる利点等がある。
- (4) 記述の通り正しい。もう一つの返済方法である元利均等返済は、元金と利息を合わせた金額を毎回一定として返済する方法で、個人ローンの返済などでよく用いられる。

も有効である。定めのない根抵当権については、設定者は設定の時から3年を経過したときは、元本の確定請求ができる(民法398条の19)。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 手形・小切手のような証券的債権は、その証書の交付が必要であるが(民法363条)、貯金に質権を設定する場合は、証書または通帳の交付は効力発生要件とはならない。しかし、貯金などの指名債権に質権を設定する場合には、質権者の確認や二重払いなどによる紛争を防止するために、債権証書の交付を受けるのが金融実務としては一般的である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。民法398条の3以下。
- (4) 不動産に対する抵当権の第三者対抗要件は、登記簿への設定登記である(民法177条、373条)。したがって、(4)は誤りである。

## 担 保

**問 16** 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 元本確定期日の定めがない根抵当権は無効である。
- (2) 貯金債権に質権を設定する場合、証書または通帳の交付は法的な効力発生要件である。
- (3) 根抵当権は、法定の元本確定事由が生ずることによって、特定した債権のみを極度額の範囲で担保することになる。
- (4) 不動産に対する抵当権の第三者対抗要件は、抵当権設定契約書の作成および権利証の徴求である。

正解率 47%

**正解 (3)**

### 解説

- (1) 元本確定期日の定めがない根抵当権

## 保 証 人

**問 17** 保証人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通保証においては、保証人が主債務者の弁済能力とその執行容易性を証明すれば、まず主債務者の財産に強制執行をするように要求できる権利が認められる。
- (2) 複数の連帯保証人がいる場合においても、各保証人には「分別の利益」は認められない。
- (3) 民法上、貸金等根保証契約は元本確定期日の定めがない場合も有効である。
- (4) すべての保証契約は、書面により締結しなければ取消の対象となる。

正解 (4)  正解率 46%

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。検索の抗弁権という (民法 453 条)。
- (2) 記述の通り正しい。分別の利益とは、各保証人が頭割りで分割された金額についてのみ、保証債務を負担するという利益をいう (民法 456 条)。連帯保証人にはこの利益は認められず、各自が全額に対して責任を負う。
- (3) 記述の通り正しい。元本確定期日の定めがない場合、貸金等根保証契約の締結日から 3 年を経過する日が元本確定期日となる (民法 465 条の 3)。
- (4) 取消の対象ではなく、無効である。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。民法 446 条。

借 入 申 込 等

問 18 借入申込等について、正しいものはいくつあるか、(1)~(4)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 借入の申込を謝絶する場合は、速やかに借入申込者本人または本人が不在の場合は同居の親族に謝絶の旨を連絡する必要がある。
- b. 個人から借入の申込を受付ける場合には、借入申込書とともに個人情報の利用目的同意書の提出を受けなければならない。
- c. 貸出の稟議書を作成する際は、担当者自ら調査し情報収集したうえで、極力、申込者の意向を反映した意見を示すことが重要であり、担当者自身の意見を明確に示すべきではない。
- d. 他の金融機関からの借入状況を個人信用

情報機関へ照会する際には、申込者本人の同意を事前に得る必要がある。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ
- (4) 4 つ

正解 (2)  正解率 86%

↳ 解説

- a. 申込者本人に連絡する必要がある。本人以外への連絡は守秘義務違反に該当する場合がある。a は誤りである。
- b. 記述の通り正しい。
- c. 稟議書には担当者の意見が根拠と説得力を持って示されるべきで、申込者側の意見の受け売りであってはならない。c は誤りである。
- d. 記述の通り正しい。  
したがって、b、d の 2 つが正しく、(2)が本問の正解である。

貸 出 実 行 時 の 留 意 点

問 19 貸出実行時の留意点について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資契約の締結にあたっては、貸出先、担保提供者、保証人それぞれの知識、経験および財産の状況に応じて、その内容を丁寧に説明しなければならない。
- (2) 農協取引約定書の適用範囲は、JA との与信取引だけでなく、その他 JA が利用者に対し債権を有することとなるいっさいの取引に及ぶ。
- (3) 保証人から保証約定書の提出を受ける場合、原則、面前で自署捺印していただく必

要はなく、予め作成したものを受領しても特に問題ない。

- (4) 融資の契約書類については、貸出実行前に内容を点検し、専用ファイルに同封し、所定の保管場所に保管しなければならない。

正解率 96%

**正解 (3)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。「個人」を対象にした消費者契約法上も、一定の場合には契約の取消や、契約そのものが無効になることを定めており、これとの関連でも適切な説明が金融機関に求められている点にも留意しなければならない。なお、「農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令」において、JAは、信用事業の内容及び方法に応じ、利用者の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事項の利用者に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保するための措置に関する内部規則等を定めるとともに、職員に対する研修その他の当該内部規則等に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない、とされている。
- (2) 記述の通り正しい。農協取引約定書1条。
- (3) 面前自署が原則である。(3)が誤りであり、これが本問の正解である。借入人である債務者本人との融資契約は当然、金融機関職員の面前で自署捺印した契約書を受け入れる必要があるが、保証契約は債務者本人との直接的な契約でないため、後日、様々なトラブル

に発展する可能性がより高いことから、保証約定書についても同様の取扱いを行う。その際、同時に保証意思も確認する必要がある。

- (4) 記述の通り正しい。

## 貸出の事後管理・回収

**問 20** 貸出の事後管理・回収について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形割引の場合、裏書人に対する手形上の請求権（遡求権）の時効期間は1年であるが、買戻請求権の時効期間は5年である。
- (2) 農協取引約定書に定められている債務者の「期限の利益」喪失事由は、民法上定められた事由に限られる。
- (3) 延滞案件に対して期日後に入金があった場合、入金額が遅延損害金および元利合計の合算額に不足するときは、まず、元金に充当する。
- (4) 「催告」は、1年以内に裁判上の請求を行わない限り、時効の中断の効力を生じない。

正解率 54%

**正解 (1)**

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 民法では、債務者が期限の利益を主張できない事由として、①債務者の破産手続開始決定、②債務者による担保の滅失、損傷、減少行為、③債務者の担保提供義務違反、の3つをあげている(民法137条)。しかし、実務としては、この規定だけでは、不十分であり、農協取引約定書に「期限の利益喪失」条

項を設け、民事再生手続開始、会社更生手続開始、取引停止処分はじめ債務の弁済に支障をきたす事由を広範囲に定めて、民法上の規定事由以外の事由が生じた場合でも、期限の利益を失うことがあることを明確にしている。したがって、(2)は誤りである。

(3) 原則として、遅延損害金、利息、元金の順序で充当する。民法 491 条。したがって、(3)は誤りである。

(4) 催告は、裁判外における債権の履行請求である。催告は 6 か月以内に裁判上の請求のような強力な中断措置をとらない限り、時効の中断の効力を生じない。したがって、(4)は誤りである。

## 為 替 取 引

問 21 為替取引について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 集中取立においては、期日に入金報告を受けてから、取立依頼人の口座に入金する。
- (2) 手形の代金取立の場合、依頼人から取立を依頼された受託金融機関は手形を委託金融機関へ送付する際、「取立委任裏書」を行う。
- (3) 代金取立規定において、代金取立の対象は手形と小切手に限定されている。
- (4) 振込依頼人から振込の取消（組戻）の依頼を受けた場合には、受取人の了解なく入金を取り消すことはできない。

正解率 74%

正解 (4) 

↳ 解説

- (1) 記述は個別取立の説明であり、誤りである。

(2) 依頼人が直接、取立を依頼するのは委託金融機関であり、委託金融機関から受託金融機関へ手形を送付、取立委任裏書は委託金融機関から受託金融機関に対して行う。したがって、(2)は誤りである。

(3) 代金取立の対象は、手形、小切手に限られず、利札、配当金領収証なども対象である。(3)は誤りである。

(4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

## 代 理 事 務 と 決 済 業 務 サ ー ビ ス

問 22 代理事務と決済業務サービスについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 日本銀行の歳入代理店は国庫金の受入のみを専門に取扱う代理店であり、歳入復代理店は歳入代理店の委託を受けて歳入金の受入事務取扱いを行う店舗である。
- (2) J-Debit と総称されるデビット・カードサービスの利用者は、キャッシュカードをそのまま使用できる利便性があり、支払いも毎月所定日の一回払いまたはリボ払いを選択できるメリットがある。
- (3) 地方自治法で定められた指定金融機関は、地方公共団体の公金を取扱う機関で、公金の収納と支払の事務を取り扱っている。
- (4) 日本銀行の一般代理店は、日本銀行の本支店と同様、国庫金の受払や国債の元利金の支払いなど広範な事務を取り扱うことができる。

正解率 75%

正解 (2) 

↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。

- (2) 毎月所定日の一回払いまたは場合によってリボ払いを選択できるのは、クレジットカードの支払についてである。デビット・カードは貯金口座からの即時引落しである。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

## 有価証券と資産運用

問 23 有価証券と資産運用について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融資産を将来の自宅購入にあてる目的で運用したいとする顧客に対しては、一般的に多額の資金が必要となるため、リスクをとって主に収益性の高い金融商品でポートフォリオを作成するのが望ましい。
- (2) 一般法人が発行する外貨建ての社債に投資する際は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクの3つのリスクだけを考慮すればよい。
- (3) 長期間にわたり定期的に一定金額で買付ける投資方法は、結果として平均購入価格を引き下げる効果が期待できる。
- (4) 利付債は、額面より低い価格で発行され、満期償還時に額面額で償還されるので、発行価格と額面の差額が利息に相当する。

正解率 56%

正解 (3)

### 解説

- (1) 使いみちが明確に決まっている場合は、安定的な商品で運用を行う必要がある、誤りである。使いみちが決まっていない余裕資金の運用であれば、リ

スクをとって収益性の高い商品を選択することも可能となる。

- (2) 社債の発行体の財務内容などの悪化に伴う利払いの延滞や元本回収懸念など、いわゆる信用リスクの考慮も必要である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。ドルコスト平均法と呼ばれ、分散投資のうちの時間分散を図る方法である。
- (4) 記述は割引債の説明である。利付債は定期的に利子を受け取ることができる債券である。したがって、(4)は誤りである。

## 証券投資信託

問 24 証券投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託の仕組みにおいて、JAバンクは投資信託の信託財産を運用する「委託者」としての役割を担っている。
- (2) 購入対象者による分類で、特定の機関投資家のみ、あるいは少数の投資家に取得させることを目的とした投資信託を私募投資信託という。
- (3) 投資対象による分類において、株式投資信託とは、約款上、株式に投資できる旨が記載されている投資信託をいう。
- (4) オープンエンド型投資信託とは、原則として、運用期間中でも解約に応じる投資信託をいう。

正解率 55%

正解 (1)

### 解説

- (1) JAバンクは、「委託者」ではなく、

「販売会社」としての役割を負う。(1)が誤りであり、これが本問の正解である。販売会社は、顧客（投資家）の直接的な窓口となり、顧客ごとに口座を管理し、投資信託の販売や換金、分配金・償還金の支払い等を行う。一方、投資信託運用会社は投資信託を組成・設定し、投資家から集めた資金を運用し、「委託者」と呼ばれる。信託銀行は運用会社からの運用の指図に従って、株式や債券などの売買や管理を行い、「受託者」と呼ばれる。

- (2) 記述の通り正しい。一方、多数の投資家に取得させることを目的とした投資信託を公募投資信託という。
- (3) 記述の通り正しい。なお、約款に株式には投資しない旨が記載されている投資信託を公社債投資信託という。
- (4) 記述の通り正しい。運用期間中、払い戻しに応じない投資信託をクローズドエンド型という。

## NISA とジュニア NISA

**問 25** 少額投資非課税制度（以下「NISA」と未成年者の少額投資非課税制度（以下、「ジュニア NISA」）について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「NISA」と「ジュニア NISA」のそれぞれの非課税投資総額は同額である。
- (2) 「NISA」の対象には、上場株式のほか、公社債、公社債投資信託の受益権がある。
- (3) 払出しの期限制限が「NISA」には設けられているが、「ジュニア NISA」にはない。
- (4) 「ジュニア NISA」の対象者には、口座開設の年の1月1日において20歳未満であ

る者だけでなく、その年に出生した居住者も含まれる。

正解率 37%

**正解 (4)**



## 解説

- (1) NISA は 600 万円、ジュニア NISA は 400 万円で異なる。(1)は誤りである。
- (2) 公社債、公社債投資信託の受益権は対象外である。NISA の対象は、上場株式のほか、株式投資信託、上場投資信託 (ETF)、不動産投資信託 (REIT) の配当等、譲渡益である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) NISA には払出しの期限制限が特にないが、ジュニア NISA には設けられており、その年の3月31日において18歳である年（基準年）の前年12月31日までは、原則として未成年者口座及び課税未成年者口座から払出しはできない。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。なお、NISA の対象者は、口座開設の年の1月1日において20歳以上の居住者等である。

## 管理者のためのコンプライアンス

### 農業協同組合法

**問 26** 農業協同組合法に関する規定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金等の受入れの事業を行う JA が信用事業に係る経理から信用事業以外の事業に

係る経理へ運用する資金の額は、当該 JA の自己資本の額を超えてはならない。

- (2) 信用事業規程の変更は、軽微な事項を除いて、行政庁に届け出なければその効力を生じない。
- (3) 貯金等の受入れの事業を行う JA は、貯金の払戻し等にあてるため、貯金等の合計額の 100 分の 20 に相当する金額以上の金額を、農林中金、銀行等への預け金、コールローンなどの資産をもって保有しなければならない。
- (4) 理事の職務の執行を監査する機関である監事は、会計に限らず JA の業務全般にわたって監査する職務・権限を有している。

正解率 49%

**正解** (2)

### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。農業協同組合法施行令 30 条。
- (2) 信用事業規程の変更（軽微な事項その他の主務省令で定める事項に係るものを除く）又は廃止は、行政庁の承認を受けなければ、その効力を生じない（農協法 11 条 3 項）。したがって、(2) は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) 記述の通り正しい。農業協同組合法施行令 31 条。
- (4) 記述の通り正しい。農業協同組合法 35 条の 5。

## 独占禁止法等

**問 27** 独占禁止法及び「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」に照らして、正しいものはいくつあるか、(1)~(4)の中から

1つ選びなさい。

- a. JA が、品ぞろえの充実、購買事業に関する情報提供、その利用の呼びかけ等を通じて、組合員による購買事業の利用促進を図ることは、独占禁止法上問題となる行為である。
- b. JA が組合員への融資に当たり、組合員が農畜産物を JA 系の加工業者のみに供給することを条件とすることは、独占禁止法上問題となる行為ではない。
- c. 組合員が生産資材を購入するための短期貸付金について、当該 JA から生産資材を購入する場合に限り、当該組合員に短期貸付金の融資を行うことは、独占禁止法上問題となる行為である。
- d. JA が、JA 系の加工業者と競合する事業者と取引している組合員に対し、当該事業者と取引していることを理由として資金の供給を拒否することは、独占禁止法上問題となる行為ではない。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 81%

**正解** (1)

### ↳ 解説

- a. 独占禁止法上問題となる行為ではない。a は誤りである。
- b. 独占禁止法上問題となる行為である。b は誤りである。2部・第2・2。
- c. 記述の通り正しい。指針第2部・第2・1。
- d. 独占禁止法上問題となる行為である。d は誤りである。指針第2部・第2・2。したがって、c のみが正しく、(1)が

本問の正解である。

## 金融商品販売法および関連法令

問 28 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品販売業者は、金融商品の販売に際して「重要事項」を説明する義務があるが、何が重要事項にあたるかは、法令において明確化されている。
- (2) 金融商品販売業者は重要事項を説明する際には、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして、その顧客に理解されるために必要な方法および程度によらなければならない。
- (3) 価格変動リスクがない預貯金と定期積金は金融商品販売法の規制対象外である。
- (4) 金融商品販売法上、金融機関が顧客に対し重要事項について説明を怠った場合、損害額は元本欠損額であるとの推定が働く。

正解率 79%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。市場リスク（価格変動リスク）、信用リスク、権利行使期間・解約期間の制限などが「重要事項」として定められており、顧客への説明義務が課されている（金融商品販売法3条1項）。
- (2) 記述の通り正しい。いわゆる適合性の原則である。金融商品販売法3条2項。
- (3) 預貯金と定期積金も金融商品販売法の規制対象である。したがって、(3)は

誤りであり、これが本問の正解である。金融商品販売法2条1項。

- (4) 記述の通り正しい。金融商品販売法5条、6条。民法上の不法行為による損害賠償責任（民法709条）を追及するには、顧客が損害の因果関係などについての立証責任があり、重い負担となっていたが、金融商品販売法は業者の説明義務の存在を明記し、顧客の立証負担の軽減を図った。また、元本割れとなっている額が損害額であることが推定されるので、さらに立証負担の軽減が図られている。

## 消費者契約法および関連法令

問 29 消費者契約法および関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法上の取消権は、契約の締結時から1年を経過したときは時効によって消滅する。
- (2) 投資信託について、高利の運用利回りのみを強調し元本割れのリスクがあることを説明しないケースは、消費者契約法上、無効とされる。
- (3) 金融機関は消費者契約法上の「事業者」であることから、本法は法人および個人との金融取引全般に適用される。
- (4) 事業者の債務不履行によって消費者に生じた損害の賠償責任について、事業者の責任を全部免除する特約は無効とされる。

正解率 39%

正解 (4)

### 解説

- (1) 取消権は契約の締結時から5年を経

過したときは時効によって消滅する。(1)は誤りである。また、追認をすることができる時から6か月間行わないときも時効によって消滅する。消費者契約法7条。

- (2) 消費者に不利益になることを故意に告げず、顧客にその事実が存在しないと誤認させて締結した契約は、取消の対象となる。したがって、(2)は誤りである。消費者契約法4条。
- (3) 消費者契約法は事業者と消費者との契約を対象とする。記述の前段は正しいが、消費者契約法上の「消費者」は個人を指す。したがって、(3)は誤りである。消費者契約法1条、2条。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。消費者契約法8条。

### 金融商品取引法および関連法令

**問 30** 金融商品取引法および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融商品取引業者は、金融商品取引業務を行う営業所または事務所ごとに、公衆の見やすい場所に法定事項を備えた標識を掲示することが義務付けられている。
- (2) 金融商品取引法は、顧客を特定投資家と特定投資家以外の一般投資家に区別し、一般投資家に対しては、事業者の行為規制が適用除外される場合がある。
- (3) 投資性のある金融商品を販売する金融機関は、原則として、契約締結前に契約内容や手数料の概要についての書面を顧客に交付しなければならない。
- (4) 農業協同組合法は、元本割れを生じる可能性がある金融商品を「特定貯金等契約」

として、金融商品取引法の規制を準用している。

正解率 74%

**正解 (2)**



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。金融商品取引法36条の2。
- (2) 特定投資家に対して一部適用除外とされる。特定投資家とは、機関投資家を中心としたいわゆる「プロ」投資家のことである。(2)が誤りであり、これが本問の正解である。金融商品取引法45条、2条31項。
- (3) 記述の通り正しい。金融商品取引法37条の3。
- (4) 記述の通り正しい。農協法11条の5。

### 犯罪収益移転防止法および関連法令

**問 31** 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）および関連法令について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人のなりすましが疑われる高リスク取引で、200万円を超える財産の移転を伴うものについては、「資産及び収入の状況」の確認を行う必要がある。
- (2) 金融機関が新規の普通貯金口座の開設を受付けた場合は、取引時確認が義務付けられ、直ちに確認記録を作成し、口座閉鎖時から7年間の保存義務がある。
- (3) 「疑わしい取引の届出」は、取引が未成立の場合は届出の義務はない。
- (4) 取引時確認において、「取引を行う目的」の確認は、個人・法人を問わず行わなければならない。

正解率 84%

正解 (3)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。いわゆるハイリスク取引に関する規制である。ハイリスク取引には、このほか本人特定事項を偽っていた疑いがある顧客との取引、特定国等に居住・所在している顧客との取引、外国 PEPs（重要な公的地位にある者）との取引がある。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 取引の成立、未成立にかかわらず届出義務がある。未遂に終わった場合や契約の締結を断った場合でも届出の対象となる。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り正しい。

個人情報保護法および関連法令

問 32 個人情報保護法及び関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人に関する情報は、基本的に個人情報には該当しないが、役員の名等個人に関する情報が含まれる場合にはその部分について個人情報に該当する。
- (2) 事業者である金融機関が個人情報を漏えいした場合、個人情報保護法の守秘義務に違反し、同法は損害賠償責任を明示している。
- (3) 個人情報とは、一般的に氏名、住所ほかの情報によって特定の個人を識別できるものであるが、法令の保護対象としているのは、生存する個人に関する氏名、住所、生年月日に限定される。
- (4) 「本籍地」は機微（センシティブ）情報で

あり、いかなる場合においても取得、利用または第三者への提供を行うことはできない。

正解率 43%

正解 (1)



↳ 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (2) 個人情報の漏えいに関する損害賠償責任については、個人情報保護法の範疇ではなく、明文化もされていない。民法上の不法行為責任などが問われることになる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 氏名、住所、生年月日に限らず、「その他の記述等により特定の個人を識別できるもの」が保護対象である。したがって、(3)は誤りである。なお、平成29年5月30日に施行される改正個人情報保護法では、個人情報の保護対象に、「個人識別符号」が含まれるものが追加される。「個人識別符号」とは、特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機で利用できるように符号化したものなどを指す。
- (4) 法令に基づく場合、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合など一定の例外が認められている（「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」6条）。したがって、(4)は誤りである。

マイナンバー制度

問 33 マイナンバー制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人番号の提供を受けるときは、番号確

認と身元確認の両方が必要であるが、身元確認とは番号の提供者が番号の正しい持ち主であることの確認を行うことである。

- (2) 事業者である金融機関は、事務の流れを整理し、特定個人情報の具体的な取扱いを定める取扱規程を策定する必要がある。
- (3) 金融機関は、従業員および顧客の個人番号を個人番号関係事務実施者として取扱い、個人番号関係事務を処理するために必要があるときに、個人番号の提供を求めることができる。
- (4) 個人番号や個人番号に対応する符号をその内容に含む個人情報である「特定個人情報」は、本人の同意があれば自由に第三者に提供できる。

正解率 92%

**正解 (4)**



#### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。個人番号の提供を受けるときは、その番号を提供した個人の本人確認を行う必要がある。本人確認は、記述の「身元確認」と、正しい番号であることの確認（「番号確認」）の両方を行う必要がある。「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、番号法）16条。
- (2) 記述の通り正しい。番号法12条。特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）ほか参照。
- (3) 記述の通り正しい。番号法9条。
- (4) 番号法においては、全ての事業者を対象に、同法19条で特定個人情報を提供できる場合を限定的に定めており、本人の同意があっても提供は厳格に制

限される。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。

#### JAにかかるとアームズ・レングス・ルール

**問 34** JAにかかるとアームズ・レングス・ルール

について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 特定関係者への融資において、別名義を用いて規制を迂回する行為はアームズ・レングス・ルールの規制対象である。
- (2) アームズ・レングス・ルールによって規制される取引・行為は、JAに不利益を与える取引・行為であり、不当に利益を与える条件での取引・行為は対象とならない。
- (3) 農林水産省令で定める「やむを得ない理由」がある場合で、行政庁の承認を受けた場合は、アームズ・レングス・ルールの適用除外となる。
- (4) 金利減免、金利支払猶予、債権放棄、賃料・手数料減免行為は、アームズ・レングス・ルールの対象となる可能性のある行為である。

正解率 79%

**正解 (2)**



#### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。農協法11条の9。農協法施行規則10条。
- (2) JAに不当に利益を与える条件での取引・行為も対象となる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。農協法11条の9。農協法施行規則10条。
- (3) 記述の通り正しい。農協法11条の9。農協法施行規則7条。
- (4) 記述の通り正しい。監督指針Ⅲ-4-5。

## インサイダー取引規制

問 35 インサイダー取引規制に照らして、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法令上、インサイダー情報とは重要事実とされ、決算情報もそのうちの一つである。
- (2) 会社関係者から直接情報を受領した者も、インサイダー取引規制の対象である。
- (3) 会社関係者はインサイダー取引規制の対象者であるが、会社関係者でなくなってから3か月後は規制の対象外である。
- (4) 法人の従業員が、その法人の業務に関してインサイダー取引を行った場合、その違反者だけでなく、その法人に対しても罰金刑が科される。

正解率 93%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。法令上、規制対象となる重要事実とは、この他「決定事実」、「発生事実」「その他投資判断に著しい影響を及ぼす重要な事実」がある。金融商品取引法 166 条。
- (2) 記述の通り正しい。金融商品取引法 166 条。
- (3) 会社関係者でなくなってから1年以内は規制対象である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。金融商品取引法 166 条。
- (4) 記述の通り正しい。法人も両罰規定によって、5億円以下の罰金に処せられる。金融商品取引法 197 条の2、207 条。

## 預貯金者保護法、振り込め詐欺救済法および関連法令

問 36 偽造カード及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律（預貯金者保護法）、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払い等に関する法律（振り込め詐欺救済法）および関連法令について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法上、預貯金者に故意があった場合には、補てん請求が認められないが、補てん請求権がないことについては金融機関が立証責任を負う。
- (2) 金融機関は、犯罪利用預貯金口座であると疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、犯罪利用預貯金口座の認定および債権の消滅手続きのために、金融庁への公告の求めを速やかに行う必要がある。
- (3) 振り込め詐欺救済法は、被害者が一定の手続をとることによって、被害額の全額を金融機関が補てんすることを目的に制定されている。
- (4) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードおよびインターネットを利用した不正な払戻しについて、金融機関が原則として全額補償することとして、預貯金者の保護を図っている。

正解率 53%

正解 (1)

### 解説

- (1) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。預貯金者保護法 5 条。
- (2) 預金保険機構への公告であり、誤りである。振り込め詐欺救済法 11 条。

- (3) 被害者へ分配される額は、振込先口座が凍結された時の残高が上限となる。被害額の全額を補填するというものではない。したがって、(3)は誤りである。振り込み詐欺救済法8条。
- (4) 預貯金者保護法は、偽造および盗難カード等を利用した不正な払戻しについて一定の預貯金者を保護するものであり、インターネット利用による不正な払出しは対象外である。したがって、(4)は誤りである。インターネットによる不正な払戻し被害に対しては、各金融機関が、預貯金者保護法の対応に準じて、貯金規定などで被害補償を定めている。預貯金者保護法1条、2条。

## 貸出金利に関する法令規制

問 37 貸出金利に関する法令規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 利息制限法上の上限金利を超える金利での金銭消費貸借契約は取消の対象となる。
- (2) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（出資法）および利息制限法の上限金利を超える金利帯での貸付は、いずれも刑事罰の対象となる。
- (3) 利息制限法の上限金利は、元本100万円の場合は18%、元本10万円の場合は15%である。
- (4) 出資法上、金銭の貸付けを業として行う場合の上限金利は年20%であり、いわゆるグレーゾーン金利が撤廃された。

正解率 51%

正解 (4)

### 解説

- (1) 利息制限法上、上限金利を超える部

分は無効となる。同法1条。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 出資法違反は刑事罰の対象となる。5年以下の懲役または1,000万円以下の罰金、またはこれらが併科される。したがって、(2)は誤りである。出資法5条。
- (3) 利息制限法は、元本が10万円未満の場合は年20%、10万円以上100万円未満の場合は年18%、100万円以上の場合は年15%と定めている。したがって、元本100万円の場合は15%、元本10万円の場合は18%であり、誤りである。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。一定の要件の下に有効とされた「みなし弁済」と呼ばれる旧貸金業法は廃止され、平成22年6月18日以降は、出資法の上限金利が20%に引き下げられており、いわゆるグレーゾーン金利は撤廃された。

## 貯金・融資業務に関する法令規制

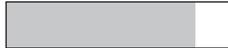
問 38 貯金・融資業務に関する法令規制について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法令で禁止される浮貸し取引は、金融機関の役職員がその地位を利用して自己の利益を図るための行為であり、第三者の利益を図る行為は規制の対象とならない。
- (2) 貯金者以外の者が金融機関に導入貯金を斡旋した場合、法令上はその斡旋者も処罰対象となる。
- (3) 法令で禁止される浮貸し取引とは、「金銭の貸付け」と「金銭の貸借の媒介」の2つである。
- (4) 法令上、導入貯金の成立には、貯金者が

融資を受けようとする第三者と意思を通じていることは要件とはなっていない。

正解率 84%

正解 (2)



### 解説

- (1) 自己のみならず、「自己または第三者」の利益を図る行為も規制対象であり、誤りである。出資法3条。
- (2) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。3年以下の懲役もしくは30万円以下の罰金、又はこれらが併科される。預金等不当契約取締法2条,4条。
- (3) 出資法によって禁止されている「浮貸し」取引の対象は、この他に「債務の保証」がある。(3)は誤りである。出資法3条。
- (4) 第三者と意思を通じていることが要件となっており、誤りである。預金等不当契約取締法2条。

## JAの員外貸出と大口信用供与規制

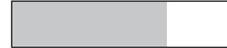
問 39 JAの員外貸出と大口信用供与規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 大口信用供与等規制とは、ある特定先やグループに対して集中して信用の供与等を行うことを防止するための措置で、JAの経営の健全性の確保が第一の目的である。
- (2) 員外貸出の限度を超えて員外利用させた場合、行政庁は当該JAに対して必要措置命令を発することがあり、また、役員は損害賠償責任を問われることがある。
- (3) 員外貸出の特例として、行政庁が指定するJAについては、一事業年度における組合員の利用分量の15%以内とされる。

- (4) 同一人に対する信用供与等の額は、政令で定める区分ごとに、その組合の自己資本の額に政令で定める率を乗じて得た額を超えてはならない。

正解率 69%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。農協法93条以下。
- (3) 利用分量とは関係なく、貯金等の15%以内である。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。農協法10条。農協法施行令3条。
- (4) 記述の通り正しい。農協法11条の8。

## 制限行為能力者

問 40 制限行為能力者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 民法が定める法定後見制度は「後見」と「保佐」の2つであり、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度が用意されている。
- (2) 任意後見制度は、本人が契約の締結に必要な判断能力を有している間に、代理権の範囲等を定める「任意後見契約」を任意の書面によって締結すれば有効に成立する。
- (3) 被保佐人とは、精神上の障害によって事理を弁識する能力が著しく不十分な者をいい、簡易裁判所の保佐開始の審判によって保佐人が選任される。
- (4) 制限行為能力者が単独で行った金融機関からの借入行為が取消された場合、交付された貸出金については、そのときに残っている事実上の利益のみを返還すればよいことになり、金融機関は不測の損害を被るこ

とがある。

正解率 43%

正解 (4)



### 解説

- (1) 民法が定める法定後見制度は、これ以外に「補助」制度がある。したがって、(1)は誤りである。民法7条, 11条, 15条。
- (2) 任意後見契約は、任意の書面ではなく公正証書によることが必要である。したがって、(2)は誤りである。任意後見契約に関する法律3条。
- (3) 簡易裁判所ではなく、家庭裁判所の審判による。(3)は誤りである。民法11条。
- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。民法121条。

## コンプライアンスに基づく業務対応

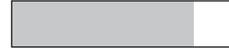
問 41 コンプライアンスに基づく業務対応について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者について、顧客属性照会システムによる反社会的勢力に該当するかの確認は、法人と新規に取引を行う際だけでなく、代表者変更の申出を受けた場合にも行う必要がある。
- (2) 反社会的勢力による被害防止のためには、弁護士や警察などの外部機関からの助力を積極的に受ける必要がある。
- (3) 既往の貸出先が反社会的勢力の疑いがある場合は、契約更新や条件緩和は行わない等、反社会的勢力による被害防止のための対応を図る必要があるが、これは反社会的条項が締結した約定書にある場合に限られる。
- (4) 普通貯金規定上、取引の相手方が反社会的勢力に該当することが判明した場合、JA

は貯金者へ通知の上、取引を解約できる。

正解率 81%

正解 (3)



### 解説

- (1) 記述の通り適切である。
- (2) 記述の通り適切である。
- (3) 反社会的勢力の関係者との取引は、トラブルを引き起こす危険性を内包しており、JAとしての信用も毀損される恐れもあるため、反社会的条項の有無に関わらず、被害防止のための対応を図る必要がある。したがって、(3)は適切ではなく、これが本問の正解である。
- (4) 記述の通り適切である。普通貯金規定12条。

## セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント

問 42 セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントについて、法令・指針等に照らして適切なものはいくつあるか、(1)~(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 厚生労働省の報告は、違法となる職場のパワーハラスメントの行為類型として、6つを限定列挙している。
- b. 使用する労働者が職務遂行中に他の労働者にセクシュアルハラスメントによる被害を発生させた場合、使用者は民法上の使用者責任だけでなく、労働契約に基づく付随義務を怠ったものとして民法上の債務不履行責任を問われることがある。
- c. 厚生労働省の報告において、職場のパワーハラスメントとは、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲内

において、精神的・身体的苦痛を与えるまたは職場環境を悪化させる行為」をいう。

d. 「労働者の意に反する性的な言動」の判断に当たっては、被害労働者がそれをどうとらえるかが重要であり、当該労働者の主観のみで判断しなければならない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ
- (4) 4つ

正解率 12%

正解 (1)



### ↳ 解説

- a. 厚生労働省「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議ワーキング・グループ報告」(以下「報告」)によれば、パワハラの種類として、①身体的な攻撃、②精神的な攻撃、③人間関係からの切り離し、④過大な要求、⑤過小な要求、⑥個の侵害の6つをあげているが、これらは限定列挙ではなく、例示列挙にすぎないことに留意しなければならない。したがって、aは適切ではない。
- b. 記述の通り適切である。判例は、使用者に対し、労働者がその意に反して退職することがないように職場環境を整える義務などを負うものとして、債務不履行による損害賠償責任(民法415条)を認めたものがある。
- c. 厚生労働省「報告」によれば、「業務の適正な範囲内」ではなく、「業務の適正な範囲を超えて」である。したがって、cは適切ではない。
- d. 労働者の主観を重視しつつも一定の

客観性が必要である。したがって、dは適切ではない。

したがって、bのみが適切であり、(1)が本問の正解である。

## 自己資本比率規制

問 43 自己資本比率規制について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新BIS規制(バーゼルⅡ)では、オペレーショナル・リスクが新たに加えられ、事務リスクについても金融機関が損失を被るリスクとして算定の対象となった。
- (2) 信用事業を行うJAについては、農林中央金庫による財務モニタリングが行われ、自己資本比率が8%未満に該当した場合は直ちに自己資本増強を図らなければならない。
- (3) バーゼルⅢは、国内基準行について、最低自己資本比率を従来そのまま維持しつつ、自己資本の質の向上を促すものであり、2014年3月末から適用が段階的に実施されている。
- (4) バーゼルⅢは、米国サブプライム問題に端を発した欧米の金融危機を踏まえて、自己資本規制の抜本的な見直しを図るものである。

正解率 53%

正解 (2)



### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。オペレーショナル・リスクには、事務リスクだけでなく、システム障害、不正行為で損失が生じるリスクも含まれる。
- (2) 「JAバンク基本方針」による自主規制において、実質自己資本が8%未満

に該当した場合は、その比率の程度によってレベル1～レベル3までの指定格付が行われ、格付に応じた資金運用範囲の制限ほか、経営管理の強化、増資・内部留保積上げ等の自己資本増強などの経営改善に取り組む必要がある。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。

- (3) 記述の通り正しい。規制上の自己資本（コア資本）は普通株式だけに限定されず、内部留保、強制転換条項付優先株式、優先出資なども含む。
- (4) 記述の通り正しい。

### 金融庁検査マニュアルと事務リスク管理態勢

**問 44** 金融庁検査マニュアルと事務リスク管理態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「効率性の原則」とは、金融機関の監査機能の活用や検査・監督における関係部署と十分な連携を行いつつ、効率的に実施するというものである。
- (2) 「オペレーショナル・リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の内容は、事務リスク管理について各金融機関が遵守すべき全ての内容が網羅されているわけではない。
- (3) 「金融検査に関する基本指針」で示されている「実効性の原則」とは、自己責任原則に基づく内部管理および厳正な外部監査を前提としつつ、金融機関との「双方向の議論」を重視するものである。
- (4) 金融庁検査マニュアルは、「経営管理（ガバナンス）」、「金融円滑化編」、「リスク管理等編」の3つに大きく分かれている。

正解率 42%

正解 (3)

### 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 記述の通り正しい。各金融機関は、チェックリストを踏まえ、その規模・特性に応じた自己責任原則による事務リスク管理体制の構築が求められている。
- (3) 記述は「補強性の原則」の内容である。(3)が誤りであり、これが本問の正解である。「実効性の原則」とは、検査等の指摘が金融機関の適時・適切な経営改善につながるように、監督部局との緊密な連携を図るとするものである。なお、「金融検査に関する基本指針」で示されている原則には、選択肢にある「効率性の原則」、「補強性の原則」、「実効性の原則」のほか、「利用者視点の原則」と「プロセス・チェックの原則」の2つがある。
- (4) 記述の通り正しい。

## ● 営業店管理

### 事務リスク管理における管理者の留意事項

**問 45** 事務リスク管理における管理者の留意事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 職員に対しては、手続やルール通りの事務をさせることが重要であり、なぜその手続やルールがあるのか、リスクの所在と関係させて説明し、納得させることまでは必要ではない。

- (2) 管理者は部下職員から諸問題やトラブルの発生報告が全くなされない場合は、自店に事務リスク管理上の問題はないと推認できる。
- (3) 自店検査は、本部示達に基づいて期初に検査計画を立て計画的に実施しなければならないが、自店の事情によっては、まとめて実施するなど流動的な運用も重要である。
- (4) 系統金融検査マニュアルの規定上、管理者は、派遣職員について研修の実施を含んだ人事・労務管理を行い、日常的なけん制機能が機能する態勢をとる必要がある。

正解率 93%

**正解** (4)

### ↳ 解説

- (1) 自店で発生する全ての事務を管理者がチェックすることは困難であることから、職員一人一人に内部管理の重要性が認識されることが重要である。そのためは、職員に手続やルールについて、リスクの所在と関係させて説明し、納得させることが必要である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 日常業務において、問題やトラブル等の報告が何もないという状況は、実際には考えにくい。問題やトラブル等が発生しているにもかかわらず、管理者とのコミュニケーションが良くないために報告がないという可能性も考えられる。報告が全くなされないことこそ事務リスク管理上の大きな問題といえる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) まとめて実施したり、形式的に実施することは全く意味がない。したがって、(3)は誤りである。

- (4) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。

### 事務ミス・事故発生時の留意事項

**問 46** 事務ミス・事故発生時の留意事項について、誤っているものはいくつあるか、(1)~(4)の中から1つ選びなさい。

- a. 管理者は、事務ミスや事故が発生した場合、まずは事実関係の把握のため関係者に記録書を記載させ、その書面で管理者に内容が報告されるという体制を構築しなければならない。
- b. 不祥事が発生した場合は、管理者が自ら指揮をとり事実関係の掌握を図るとともに、事実をありのままに本部関係部門に報告する必要がある。
- c. 事務ミスや事故が発生した場合、管理者は関係者から事実関係を聴取、発生の根本原因を把握し、担当者を含めた責任の所在を明確化しなければならない。
- d. 管理者は、現金の過不足の発生に際して、担当者から速やかにその旨を報告させ、管理者の指示に従って対処することを職員全員に徹底しなければならない。

- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ

正解率 55%

**正解** (1)

### ↳ 解説

- a. 事務ミスや事故が発生した場合一番重要なことは、スピードのある正確な事実報告であり、まず真っ先に口頭で

管理者に内容が報告される体制を構築することが重要なポイントである。したがって、aは誤りである。事務ミスや事故は初動を間違えると第二、第三の事故に波及する可能性があり、報告を受けたら管理者は事実関係を明確にし、顧客関係で対処すべきものは早期に対処するなど解決に当たる。

- b. 記述の通り正しい。
- c. 記述の通り正しい。管理者は決して感情的に犯人探しをしてはならず、あくまでも冷静に事実関係を関係者から聴取し、発生の根本原因は何であるかを把握し、責任の所在を明確にすることが必要である。これに基づいて、今後の自店の事務水準の向上に資するように再発防止策を講じなければならない。
- d. 記述の通り正しい。現金過不足発生時の対応は、金額の多寡にかかわらず担当者や役席者が独断で処理してはならず、速やかに管理者へ報告しその指示に従うというのが基本である。報告を受けた管理者はルール通りに対応する。金額が少ないからといって担当者が立て替えたり、余った現金を別保管したりする行為は不正行為であり重大な事故につながる。管理者が安易な対応を一回でも許すと、営業店のモラルは一気に瓦解することになるため、あくまでもルール通りの対応を指導する。
- したがって、aのみが誤りであり、(1)が本問の正解である。

### 重要物、書損書類の取扱い

問 47 重要物、書損書類の取扱いについて、

誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 重要用紙で正式発行前に汚損した回収紙は、所定期間単位で管理した後、権限者立会のもとで廃棄処理する。
- (2) 公印の取扱責任者は、押印の都度、管理簿や稟議等によって押印事由を確認し処理する必要がある。
- (3) 未処理書類の管理については、顧客より預かった書類を管理簿に漏れなく記入し、業務終了後は金庫室内に格納し施錠しなければならない。
- (4) 貸出条件の変更に伴う担保の一部解除のため、一時的に抵当権設定契約証書を外部に持出す場合は、予めその旨の稟議を行い、権限者の承認を受けた後に払い出す必要がある。

正解率 41%

正解 (1)

### 解説

- (1) 重要用紙を正式発行前に汚損したものは損紙であり、回収紙ではない。回収紙とは、顧客に正式に交付した後、訂正処理のために回収した貯金証書や口座解約により回収した小切手用紙等の重要用紙である。したがって、(1)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (2) 記述の通り正しい。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。

### 便宜扱による支払

問 48 便宜扱による支払について、正しいものを1つ選びなさい。

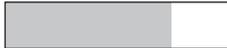
- (1) 便宜扱による支払は、信用状況が良好な

顧客に対するサービスの一環であり、継続的なものであっても対応してよい。

- (2) 便宜扱による支払は、依頼者が公的書類によって本人であることが確認できれば、金融機関としてはその申出に応じる法的な義務がある。
- (3) 便宜扱による支払とは、各種貯金規定の定めによらずに、所定の貯金払戻請求書が不備な場合に、取扱承認権限者から都度承認を経て、貯金の払戻に応じることをいう。
- (4) 便宜扱による支払が多発的、恒常的に発生しても、手続通りの処理がなされていれば、管理者として特に問題視する必要はない。

正解率 74%

**正解 (3)**



### ↳ 解説

- (1) 便宜扱による支払は、顧客の突発的でやむを得ないと認められる事情に対して緊急に応じるものであくまで一過性の取扱である。継続的なものは便宜扱による支払の対象とはならない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 本人であるからといって安易な対応は許されず、法的な義務が発生するものでもない。依頼理由、依頼内容の信憑性など総合的に検討する必要がある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 記述の通り正しく、これが本問の正解である。
- (4) 管理者は自店の便宜扱による支払発生状況を注視する必要がある、便宜扱による支払の多発を放置することは自店の事務リスク量の増加を放置することで問題である。したがって、(4)は誤

りである。

## 顧客の相談・苦情等への対処

**問 49** 顧客の相談・苦情等への対処について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 利用者からの相談・苦情は、不本意なものであっても、利用者に対する説明責任を事後的に補完する意味を持つことから、これを誠実に受け付け、迅速・公平・適切な対応に努めなければならない。
- (2) 金融 ADR 制度とは、金融分野におけるトラブルにおける裁判上での紛争解決手続である。
- (3) JAバンク相談所は、JAバンクに関する相談・苦情を公平・中立な立場で受け付け、申出人の了解を得て、当該JAに対してその迅速な解決を求めることができる。
- (4) JAバンクは、指定 ADR 機関を設置せず、代替措置として弁護士会を利用した紛争解決のための制度を整備している。

正解率 55%

**正解 (2)**



### ↳ 解説

- (1) 記述の通り正しい。
- (2) 金融 ADR 制度は、金融分野のトラブルにおける「裁判外」の紛争解決手続である。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。ADR は裁判(訴訟)によらない、より簡便で、利用者の経済的・時間的負担を軽減できる民事上の紛争解決手続である。
- (3) 記述の通り正しい。
- (4) 記述の通り正しい。管理者は、原則としてJAバンク相談所を通じて、自

らの県域が選定している弁護士会仲裁センター等を紹介する。利用者に対しては、まずはJAバンク相談所の紹介を行い、あわせて仲裁センターの概要を説明する。

## 目 標 管 理

問 50 目標管理について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 目標管理において、目標を達成させるうえで最も重要な段階は、達成過程での進捗管理の段階であるといわれている。
- (2) 目標管理とは、組織目標と個人目標を統合させ、自主管理させていくことによって、目標を達成させる管理技法である。
- (3) 目標管理でいう目標には維持目標と達成目標があり、達成目標はボトムアップで展開していくという考え方である。
- (4) 部下の管理スタンスが、「人間は本来向上心があり、仕事に前向きに取り組むものである」とするのは、目標管理ではなくノルマ管理の考え方である。

正解率 76%

正解 (4)

### 解説

- (1) 記述の通り適切である。達成過程での進捗管理をキメ細かく行うことが重要なポイントとなる。
- (2) 記述の通り適切である。
- (3) 記述の通り適切である。維持目標はその組織を維持するためにどうしても達成すべき数値目標で、ブレイクダウンによる目標設定である。達成目標は維持目標を達成するための方法、方策

で、ボトムアップによって設定される。  
(4) 記述は目標管理の考え方である。したがって、(4)は適切ではなく、これが本問の正解である。ノルマ管理は目標管理と異なり、部下に主体性はなく、一方的に目標が定められ、達成方法も細かくチェックしていく管理技法である。



## 正解番号一覧表

問題番号	正解番号								
1	2	11	2	21	4	31	3	41	3
2	4	12	3	22	2	32	1	42	1
3	1	13	1	23	3	33	4	43	2
4	2	14	4	24	1	34	2	44	3
5	4	15	2	25	4	35	3	45	4
6	3	16	3	26	2	36	1	46	1
7	3	17	4	27	1	37	4	47	1
8	1	18	2	28	3	38	2	48	3
9	4	19	3	29	4	39	3	49	2
10	4	20	1	30	2	40	4	50	4